

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年3月28日（木）
【事業年度】	第61期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	古賀ゴルフ土地株式会社
【英訳名】	KOGA GOLF TOTI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 優次
【本店の所在の場所】	福岡県古賀市鹿部1310番地 1
【電話番号】	福岡092 - 943 - 2261（代表）
【事務連絡者氏名】	総務課長 松尾 直樹
【最寄りの連絡場所】	福岡県古賀市鹿部1310番地 1
【電話番号】	福岡092 - 943 - 2261（代表）
【事務連絡者氏名】	経理課 白川 幸広
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第57期 平成20年12月	第58期 平成21年12月	第59期 平成22年12月	第60期 平成23年12月	第61期 平成24年12月
売上高（千円）	108,557	103,722	93,631	115,973	89,102
経常利益（千円）	3,641	3,518	3,273	25,776	6,173
当期純利益（千円）	563	2,666	22,633	142	39
持分法を適用した場合の投資 利益（千円）	-	-	-	-	-
資本金（千円）	1,850,000	1,850,000	1,850,000	1,850,000	1,850,000
発行済株式総数（千株）	927	927	927	927	927
純資産額（千円）	3,484,083	3,486,749	3,509,382	3,511,133	3,511,172
総資産額（千円）	4,075,184	4,027,170	4,018,635	4,044,228	4,136,343
１株当たり純資産額（円）	3,758.45	3,761.33	3,785.74	3,787.63	3,787.67
１株当たり配当額 （１株当たり中間配当額） （円）	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
１株当たり当期純利益（円）	0.61	2.88	24.42	0.15	0.04
潜在株式調整後１株当たり当 期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	85.5	86.6	87.3	86.8	84.9
自己資本利益率（％）	0.02	0.08	0.64	0.00	0.00
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
配当性向（％）	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	27,924	36,755	28,757	84,850	40,597
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	32,724	79,244	50,968	77,882	5,324
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	-	90,000	-	-	80,000
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	11,840	37,839	15,629	22,598	137,871
従業員数（人） 〔外、平均臨時雇用人員〕	9 〔 - 〕	9 〔 - 〕	9 〔 - 〕	8 〔 - 〕	6 〔 - 〕

（注）１．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等が含まれております。

３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和13年 3 月	資本金150万円で、ゴルフ場の経営を目的として、福岡ゴルフ土地株式会社を設立。
昭和17年 7 月	商号を、大保土地株式会社に変更。
昭和23年 3 月	商号を、福岡国際土地株式会社に変更。
昭和28年 3 月	商号を、古賀ゴルフ土地株式会社に変更。
昭和29年 9 月	9ホール制の実施。
昭和32年 3 月	クラブハウスを新設。
昭和32年12月	18ホールのゴルフ場にて営業開始。
昭和39年11月	ゴルフ場用地（5,560.5㎡）の購入。
昭和41年 7 月	借地（112,200㎡）の購入。
昭和46年12月	ゴルフ場用地（6,600㎡）の購入。
昭和47年 7 月	ゴルフ場用地（6,147.9㎡）の購入。
昭和48年12月	ゴルフ場用地（52,800㎡）の購入。
昭和49年11月	ゴルフ場用地（5,600.1㎡）の交換による取得。
昭和50年 9 月	ゴルフ場用地（5,468.1㎡）の交換による取得。
昭和52年12月	ゴルフ場用地（1,749㎡）の購入。
昭和53年 3 月	自動撒水施設の完成。
平成元年 3 月	ゴルフ場用地（48,146㎡）の購入。
平成元年12月	ゴルフ場用地（71,510㎡）の購入。
平成 4 年10月	ゴルフ場用地（80,570㎡）の購入。
平成 8 年 3 月	全自動撒水施設の完成。
平成 9 年10月	第62回日本オープンゴルフ選手権競技開催。（九州初開催）
平成14年 3 月	ゴルフ場用地（2,692㎡）の購入。
平成17年12月	グリーン改良工事完成。
平成18年10月	ゴルフ場用地（10,532㎡）の購入。
平成19年 1 月	緑ヶ浜宅地（1,840㎡）の売却。
平成20年10月	第73回日本オープンゴルフ選手権競技開催。
平成21年 4 月	美明宅地（2,100.6㎡）の売却。
平成22年 9 月	鹿部字浜雑種地（7,507㎡）の購入。
平成23年 8 月	Bグリーン改修工事完成。（ミニバーディ国内初使用）
平成23年12月	古賀市向浜地他雑種地（7,560㎡）の購入。
平成24年 6 月	レッドティ新設工事完成。

3【事業の内容】

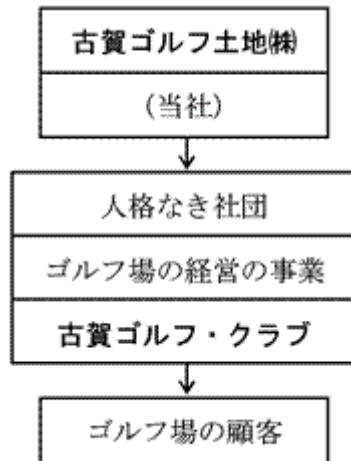
当社の企業集団等は、当社と古賀ゴルフ・クラブの間で構成されており、事業はゴルフ場施設の所有賃貸の事業とゴルフ場の経営の事業を営んでおります。

当社は、ゴルフ場施設の賃貸事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業内容と当社および関連事業者の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

事業の内容	会社等
ゴルフ場施設の所有賃貸の事業	当 社
ゴルフ場の経営の事業	古賀ゴルフ・クラブ

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在			
従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
6人	51歳6ヶ月	12年2ヶ月	900千円

(注) 1. ゴルフ場の運営は、古賀ゴルフ・クラブ(人格なき社団)に委託しているため従業員は、6人のみとなっております。

なお、給与は上記の古賀ゴルフ・クラブと当社で負担しておりますが、当社負担額を記載しております。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は該当がありませんので記載しておりません。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 当社は、ゴルフ場施設の賃貸事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

日本経済は、海外経済の減速を背景とした輸出の減少で外需が大幅に悪化し、一方で景気を支えてきた内需にも陰りが見える等厳しい状況で推移しました。

ゴルフ業界におきましては、一昨年の東日本大震災の影響から持ち直し、ほとんどのゴルフ場で来場者が回復するようになりました。

当社が賃貸しております古賀ゴルフ・クラブにおきましても数年来の来場者減少に歯止めが掛かり、誕生日券発行等の施策が功を奏し、昨年1月以降来場者は増加し、当初の来場者予測に対し大幅な増加となりました。また、新規入会者の増加に伴う名変料の増加、並びに経費の削減に努めた結果、予定を上回る利益を上げることができました。

コース、グリーンにつきましては、関係の方々の努力により、夏季の猛暑にもかかわらず、ベント・バミューダグリーン共に良好な状態を維持することが出来ました。また、No.13、No.17のバンカー撤去、レディスティーの増設を実施しました。

クラブハウスの建替え事業につきましては、昨年3月の古賀ゴルフ・クラブ通常総会の決議に伴い、関係委員会等にて検討を進めてまいりました。また、最も重要な課題である建設資金についても古賀ゴルフ・クラブ会員様の多大なるご支援により、概ね見通しが付く状況となりました。今後ともご来場された会員及びゲストの皆様にご快適で安心してご利用いただけるクラブハウスの建設に向け、引き続き検討を進めてまいります。

以上により、営業収益89,102千円（前年同期比26,871千円減）、営業費用75,965千円（前年同期比7,228千円減）、営業外損益を加減して、経常利益6,173千円（前年同期比19,603千円減）となりました。また、固定資産除却損2,402千円を減算し、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を差し引いた結果、当期純利益39千円（前年同期比102千円減）となりました。

なお、当社はゴルフ場施設の賃貸事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、「償却前営業利益」が42,739千円と安定しており、営業活動の結果得られた資金は40,597千円、また財務活動の結果得られた資金は80,000千円となりましたが、投資活動の使用資金が5,324千円となり、前事業年度末に比べ115,273千円増加し、当事業年度末には137,871千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は40,597千円（前年同期比44,253千円減）となりました。これは、主として償却前営業利益42,739千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用資金は5,324千円（前年同期比72,558千円減）となりました。これは、主として、有形固定資産の取得による支出6,824千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果得られた資金は80,000千円となりました。これは、長期借入れによる収入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 営業実績

当社の事業は、古賀ゴルフ・クラブにゴルフ場設備を賃貸しており、次のとおり営業収益（賃貸料収入）をあげております。

（単位：千円）

項 目	第61期 （自平成24年 1 月 至平成24年12月）	
	金 額	前年同期比
営業収益	千円 89,102	% 76.8

（注）上記の金額には、消費税等が含まれております。

主要顧客別営業状況

最近 2 事業年度の主要顧客別の営業収益は、次のとおりであります。

相手先	第60期 （自平成23年 1 月 至平成23年12月）		第61期 （自平成24年 1 月 至平成24年12月）	
	金 額	総営業収益 に対する割合	金 額	総営業収益 に対する割合
古賀ゴルフ・クラブ	千円 115,973	% 100	千円 89,102	% 100

（注）1．上記の金額には、消費税等が含まれております。

2．古賀ゴルフ・クラブは、当社のゴルフ場施設を賃借し、ゴルフ場を経営しておりますが、古賀ゴルフ・クラブの当事業に係る位置付け等については「第1 企業の概況 3.事業の内容」に記載のとおりであります。

主要顧客である古賀ゴルフ・クラブの営業状況は、次の(1)から(2)のとおりであります。

(1) 入場者数

(単位：人)

	第60期 (自平成23年1月 至平成23年12月)			第61期 (自平成24年1月 至平成24年12月)		
	メンバー	ビジター	計	メンバー	ビジター	計
1月	673	841	1,514	893	832	1,725
2月	714	723	1,437	644	806	1,450
3月	828	1,393	2,221	1,017	1,757	2,774
4月	1,002	1,457	2,459	1,028	1,749	2,777
5月	970	1,944	2,914	1,057	2,478	3,535
6月	760	1,618	2,378	925	1,690	2,615
7月	1,003	1,565	2,568	1,036	1,276	2,312
8月	684	1,201	1,885	757	1,125	1,882
9月	914	1,479	2,393	1,056	1,541	2,597
10月	1,096	2,741	3,837	1,028	2,491	3,519
11月	896	2,709	3,605	1,009	2,822	3,831
12月	1,102	1,909	3,011	1,108	1,844	2,952
合計	10,642	19,580	30,222	11,558	20,411	31,969

(2) 営業収入の実績

(単位：千円)

		第60期 (自平成23年1月 至平成23年12月)	第61期 (自平成24年1月 至平成24年12月)
営業収入	マンスリーフィ	110,206	109,986
	メンバーグリーンフィ	10,584	12,609
	ビジターグリーンフィ	65,123	53,224
	キャディフィ	113,077	118,949
	カートフィ	110,411	116,552
	定額利用費	99,988	104,771
	登録手数料	78,330	88,200
	運営雑収入	12,102	12,154
	その他収入	11,160	11,338
合計		610,981	627,783

(注) 古賀ゴルフ・クラブの消費税等の会計処理について、営業収入の金額は消費税込みで表示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

コース状況につきましては、関係の方々の努力により、夏季の猛暑にもかかわらず、ベント・バミューダグリーン共に良好な状態を維持することが出来ました。またNo.13、No17のバンカー撤去、レッドティの増設を実施しました。ハウス関係につきましては、建替えを見据え、老朽化したハウスの維持管理に努めてまいりました。

(2) 対処すべき課題

古賀ゴルフ・クラブにコース、建物、設備を提供する当社としては、新クラブハウスの建設に向け、関係各位と協議を推進してまいります。

また、グリーンをはじめコースの維持管理体制及び管理方法を強化し、コースメンテナンスのレベルアップに尽力してまいります。

財務面におきましては、適正な収支管理に努め、健全経営を目指していきます。

環境問題につきましては近隣住民に充分なる配慮を行い、古賀市、新宮町との交流を深めていく所存です。

(3) 対処方針

当社が理念としております「環境にやさしいゴルフ場の維持」、「合理化・効率化・最適化を実現するマネジメント」、「サービスの向上」等の経営基本方針に基づいて事業運営を進めてまいります。また、コースの維持管理に必要な農薬・肥料等の使用につきましては、近隣住民に充分なる配慮を行っていく所存です。

(4) 具体的な取組み状況等

最良のコース及びグリーンコンディションを保つために、管理体制、管理方法の改善に努めてまいります。また、松喰い虫防除散布を実施するなど松や芝の病虫害に対して予防に努め、プレー満足度を高めるコースづくりに対処すべく取り組んでまいります。

ハウス関係につきましては、老朽化が進んでいる建物・設備の保守・修理をはじめとした諸設備の改修・改善を順次行いながら、会員及びゲストの皆様に快適で安心してご利用いただける新クラブハウス建設に向け、引き続き検討を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営方針

当社は、長期にわたり、ゴルフ場設備の整備・改良等に最善をつくすことをもって、株主還元とすることを経営基本方針としております。以上の基本方針に基づいて、当期も配当を実施しておりません。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状態

築後50年を経過し、老朽化するハウス関係設備（建物その他設備）の保守・改修のための設備投資を適時に実施してまいります。

さらに、コース関係設備について、プレーの戦略性や造形美をより明確化するために、コースの改修・改良のための設備投資を積極的に実施してまいります。

当社の営業利益・経常利益、営業キャッシュ・フロー（償却前営業利益）は、長期にわたり、安全性が予測され、異常な変動は予測されておりません。

(3) 環境・地域対策

当社は、環境にやさしいゴルフ場の維持、サービスの向上、合理化・効率化・最適化の実現等の基本方針に基づいて、事業運営を進めてまいります。

特に、コースの維持・管理に必要な農薬・肥料等の使用については、近隣住民に対して、充分なる配慮を行い、古賀市・新宮町などの団体との交流も深めて、企業の社会的責任を果たしてまいります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、古賀ゴルフ・クラブとの間に、ゴルフ場設備の賃貸契約を締結しております。

相手先	契約内容	契約期間
古賀ゴルフ・クラブ	ゴルフ場設備の賃貸	継続契約

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成24年12月31日）現在において、当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当社の財政状態は、貸借対照表に記載のとおり、投下資金の使途の状態については、有形固定資産・無形固定資産の設備等への投資額が3,995,580千円（前年比99.4%）となっており、投下資金の調達の状態については、株主資本（資本金・資本剰余金・利益剰余金）による調達額が3,511,172千円（前年比100.0%）となっております。

(2) 経営成績（損益状態）の分析

当社の当事業年度の損益の状態については、売上高89,102千円（前年比76.8%）、営業利益13,137千円、当期純利益39千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローの状況については、当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローの金額は40,597千円（前年比47.8%）となっております。今後とも、営業活動によるキャッシュ・フローの安定維持のため、償却前営業利益の安定管理と運転資金（売上債権＋在庫－営業債務－引当金）管理を徹底していく方針であります。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社としては、設備の改良・保守に重点をおきながら、設備管理とその資金調達に取り組んでいくことが重要であると考えております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、事業リスクの大きい事業の多角化戦略よりも、当社の設備や蓄積されたノウハウを最大限に活用しながら、既存事業の安定化を図っていく経営方針であります。

また、将来的な事業の成否は、設備体質の強化・改善が最大のポイントであると認識しており、この課題に常に最大限の力を注いでいきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、業界の競争の激化に対処するため、顧客のサービスに重点をおいたゴルフ場設備の改善を進めております。当期中において実施いたしました設備投資の総額は6,824千円で、その主なものは、次のとおりであります。

- ・地下タンク高精度液面計設置
- ・レッドティ新設工事

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社はゴルフ場施設の賃貸事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

平成24年12月31日現在における主要設備は、次のとおりであります。

区分	設備の種類	内容	面積（㎡）	金額（千円）
事業設備 合計	建物	クラブハウス （鉄筋コンクリート造2階建1棟） コース機械格納庫、控室 （鉄筋スレート葺、木造平屋建） コース管理事務所、倉庫 （鉄筋コンクリート造） その他	2,366.4 (2,366.4)	134,500 (134,500)
	構築物	舗装道路、水道設備、駐車場、用水池 避雷小屋施設、受水槽、誘導看板 自動撒水設備、その他	-	264,382 (264,382)
	ゴルフコース	18ホールコース施設	-	1,014,598 (1,014,598)
	土地	ゴルフコース施設・建物用地	689,408.04 (689,408.04)	2,579,008 (2,579,008)
	建設仮勘定		-	1,364 (1,364)
合計				3,993,852 (3,993,852)

（注）1．設備の所在地は、福岡県古賀市及び福岡県新宮町であります。

2．平成24年12月末の投下資本金額は帳簿価額によっております。なお、金額には消費税等を含めております。

3．上記中（ ）内は、賃貸中のものを内数で示しております。貸与先は古賀ゴルフ・クラブであります。

4．平成24年12月31日現在、従業員は6人であります。

5．上記の他、リース契約及びレンタル契約による資産は有してありません。

6．当社はゴルフ場施設の賃貸事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

なお、当社はゴルフ場施設の賃貸事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設

所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総 額 (千円)	既支払額 (千円)		着 手	完 了
福岡県古賀市	クラブハウス新設	800,000	-	自己資金及び借入金	平成26年1月	平成27年3月

(注) クラブハウス新設は、現在のクラブハウスが老朽化したため、クラブハウスを建替るものであります。

(2) 重要な改修

重要な設備の改修の計画はありません。

(3) 重要な除却

所在地	設備の内容	除却設備の帳簿価額 (予定額) (千円)	取壊し予定年月
福岡県古賀市	現クラブハウスの取壊し	110,000	平成26年1月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	927,000	同左	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。(注)
計	927,000	同左	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残 高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残 高 (千円)
平成元年6月1日(注)	47,000	927,000	1,410,000	1,850,000	1,410,000	1,560,000

(注) 有償第三者割当 47,000株

発行価格 60,000円

資本組入額 30,000円

割当先 古賀ゴルフ・クラブ

(6)【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他
					個人以外	個人	
株主数(人)	-	21	4	649	-	-	416
所有株式数(株)	-	21,720	2,660	592,450	-	-	310,170
所有株式数の割合(%)	-	2.34	0.29	63.91	-	-	33.46
							100.00

(注) 当社は単元株制度は採用しておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11番17号	18,680	2.01
R K B 毎日放送株式会社	福岡市早良区百道浜2丁目3番8号	8,660	0.93
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号	5,160	0.55
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	4,440	0.47
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代1丁目17番1	4,160	0.44
株式会社新出光	福岡市博多区上呉服町1番10号	4,140	0.44
九州旅客鉄道株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目25番21号	4,000	0.43
株式会社テレビ西日本	福岡市早良区百道浜2丁目3番2号	4,000	0.43
株式会社電通九州	福岡市中央区赤坂1丁目16番10号	3,420	0.36
株式会社キューヘン	福岡県福津市花見が浜2丁目1番1号	3,000	0.32
大成建設株式会社 九州支店	福岡市中央区大手門1丁目1番7号	3,000	0.32
計	-	62,660	6.76

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 927,000	927,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	927,000	-	-
総株主の議決権	-	927,000	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は長期にわたりゴルフ場設備の整備・改良等に努めてまいりましたが、このような努力を通じて、株主各位に還元を図ることを経営基本方針としております。

以上の方針に基づいて、当期も株主配当を実施いたしておりません。

内部留保資金につきましては、同業他社との競争激化に対処するために、ゴルフ場設備の整備・改良等に有効に投資してまいりたいと存じます。この投資は、将来の利益に貢献し、かつ、株主各位への還元に寄与するものと考えております。

4【株価の推移】

金融商品取引所非上場、金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	田中 優次 (昭和23年2月26日生)	昭和47年4月 西部瓦斯㈱ 入社 平成14年6月 西部瓦斯㈱ 取締役 平成17年6月 西部瓦斯㈱ 常務取締役 平成19年3月 古賀ゴルフ・クラブ 理事 平成19年6月 西部瓦斯㈱ 専務取締役 平成20年4月 西部瓦斯㈱ 代表取締役社長(現任) 平成23年3月 当社 代表取締役社長就任(現任) 平成23年3月 古賀ゴルフ・クラブ 理事長(現任)	(注2)	-
取締役	小山田 浩定 (昭和15年9月29日生)	昭和53年6月 ㈱日本メディカル・リース(現 総合メディカル㈱) 設立 専務取締役 昭和55年12月 総合メディカル㈱ 代表取締役専務 平成2年6月 総合メディカル㈱ 代表取締役社長 平成16年4月 総合メディカル㈱ 代表取締役会長(現任) 平成21年3月 古賀ゴルフ・クラブ 理事(現任) 平成23年3月 当社 取締役就任(現任)	(注2)	1
取締役	村田 邦彦 (昭和16年7月10日生)	昭和55年12月 「洋麺屋ビエトロ」 創業 昭和56年6月 ㈱ムラタ 代表取締役社長 昭和60年7月 ㈱ビエトロ 設立 代表取締役社長(現任) 平成17年3月 古賀ゴルフ・クラブ 理事(現任) 平成21年5月 ㈱ビエトロズパスタ 代表取締役社長(現任) 平成23年3月 当社 取締役就任(現任)	(注2)	1
取締役	石上 大和 (昭和16年8月13日生)	昭和40年4月 ㈱毎日新聞社 入社 平成5年4月 RKB毎日放送㈱ 入社 平成12年6月 RKB毎日放送㈱ 代表取締役社長 平成13年3月 当社 監査役 平成15年3月 古賀ゴルフ・クラブ 理事(現任) 平成19年6月 RKB毎日放送㈱ 代表取締役会長 平成22年6月 RKB毎日放送㈱ 相談役(現任) 平成23年3月 当社 取締役就任(現任)	(注2)	-
取締役	日名子 泰通 (昭和19年4月7日生)	昭和43年4月 九州電力㈱ 入社 平成17年6月 九州電力㈱ 取締役 平成19年6月 九州電力㈱ 取締役常務執行役員 平成21年3月 古賀ゴルフ・クラブ 理事(現任) 平成21年6月 九州電力㈱ 代表取締役副社長 平成23年3月 当社 取締役就任(現任) 平成24年6月 ㈱にしけい 代表取締役会長(現任)	(注2)	-
取締役	永倉 成二 (昭和22年8月3日生)	昭和61年4月 成和商事㈱ 入社 昭和62年6月 成和商事㈱ 取締役営業部長 昭和63年5月 成和商事㈱ 常務取締役 平成元年5月 成和商事㈱ 代表取締役社長(現任) 平成21年3月 古賀ゴルフ・クラブ 理事(現任) 平成23年3月 当社 取締役就任(現任)	(注2)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	上野 光典 (昭和22年10月30日生)	昭和55年4月 中園勝人法律事務所 入所 昭和57年4月 上野光典法律事務所 設立 所長(現任) 平成23年3月 古賀ゴルフ・クラブ 理事(現任) 平成23年3月 当社 取締役就任(現任)	(注2)	2
取締役	川原 正孝 (昭和25年3月18日生)	昭和48年4月 福岡相互銀行 入行 昭和54年10月 ㈱ふくや 入社 昭和61年4月 ㈱ふくや 常務取締役 平成6年4月 ㈱ふくや 代表取締役副社長 平成9年1月 ㈱ふくや 代表取締役社長(現任) 平成21年3月 古賀ゴルフ・クラブ 理事(現任) 平成23年3月 当社 取締役就任(現任)	(注2)	-
取締役	中尾 和毅 (昭和27年9月1日生)	昭和51年4月 西日本鉄道㈱ 入社 平成19年7月 古賀ゴルフ・クラブ副名誉書記 平成22年6月 西日本鉄道㈱ 取締役専務執行役員 平成23年6月 西日本鉄道㈱ 代表取締役専務執行役員 平成24年6月 西日本鉄道㈱ 代表取締役副社長(現任) 平成25年3月 当社 取締役就任(現任)	(注2)	-
監査役	佐々木 義宣 (昭和14年6月21日生)	昭和37年4月 三井建設㈱ 入社 平成3年11月 ㈱ホンダパーツ西南 入社 常務取締役 平成5年1月 ㈱ホンダパーツ西南 代表取締役社長 平成21年4月 ㈱ホンダパーツ西南 取締役会長(現任) 平成24年3月 当社 監査役就任(現任)	(注3)	-
監査役	土屋 達雄 (昭和22年12月19日生)	平成6年4月 ㈱正興商会 代表取締役社長 平成7年6月 ㈱正興電機製作所 取締役 平成17年6月 ㈱正興電機製作所 常務執行役員東京支社長 平成19年7月 ㈱正興電機製作所 常務執行役員CSR担当 平成20年3月 ㈱正興電機製作所 顧問(現任) 平成24年3月 当社 監査役就任(現任)	(注3)	-
計				4

(注) 1. 監査役 佐々木義宣氏、監査役 土屋達雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成25年3月24日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

3. 平成24年3月25日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、会社の機関として会社法に規定する「株主総会」、「取締役会」、「代表取締役及び取締役」、「監査役」、「会計監査人」が、会社の機関の基本となっております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主・地域社会に広く貢献できるよう「事業」の安定・継続を目指すという経営理念のもと、法令遵守の経営を徹底することが最も重要であると位置付けております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の「取締役会」は、取締役9名（平成25年3月28日現在）で構成されており、当社の経営方針等重要事項に関する意思決定を行い、その職務を果たしております。

当社の「監査役」は、社外監査役2名によって構成されております。さらに、「会計監査人」による会計監査を受けております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、高い品質の設備の提供が最優先の課題であるので、その設備の品質劣化が、経営の最大のリスクであるとの認識のもと、経営管理の重点が、企業の設備体質の強化・改善におかれております。さらに、「環境」における社会ニーズに取組むことが、「企業の社会的責任」と考えております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社には、内部監査組織はありませんが、監査役制度を採用しております。監査役は、取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監査しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は藤原欣一郎（監査継続年数21年）であり、福岡監査法人に所属し、当社の会計監査に係る補助者は、その他2名であります。なお、当社の会計監査人であった福北監査法人は、平成24年12月25日付をもって、福岡監査法人と合併し、名称を福岡監査法人に変更しております。

社外取締役及び社外監査役

当社には社外取締役はありません。当社の社外監査役は2名であります。

当社と社外監査役との間には、人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

監査役の監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

役員報酬等

取締役・監査役については該当事項はありません。

株式の保有状況

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,000	-	3,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の額の決定に関する方針を定めておりませんが、監査法人からの基本報酬額等の提示及びその説明を受けて、監査法人と十分に協議した上で監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、福岡監査法人による監査を受けております。

なお、福北監査法人は、平成24年12月25日付をもって、福岡監査法人と合併し、名称を福岡監査法人に変更しております。

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1)異動に係る監査公認会計士等の氏名及び名称

前事業年度の監査人 福北監査法人

当事業年度の監査人 福岡監査法人

(2)異動の年月日 平成24年12月25日

(3)異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成24年4月1日

(4)異動に至った理由及び経緯

平成24年12月25日付をもって福北監査法人（消滅監査法人）と福岡監査法人（存続監査法人）は合併しております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,598	137,871
前払費用	1,230	1,498
繰延税金資産	1,368	1,394
流動資産合計	25,196	140,763
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	142,406	134,500
構築物（純額）	283,715	264,382
コース勘定	1,013,345	1,014,598
土地	2,578,358	2,579,008
建設仮勘定	-	1,364
有形固定資産合計	4,017,825	3,993,852
無形固定資産		
施設利用権	1,207	0
無形固定資産合計	1,207	0
投資その他の資産		
長期前払費用	-	1,728
投資その他の資産合計	-	1,728
固定資産合計	4,019,032	3,995,580
資産合計	4,044,228	4,136,343
負債の部		
流動負債		
短期借入金	330,000	330,000
未払法人税等	3,782	4,521
未払消費税等	329	2,643
未払金	155,910	7,396
前受金	31,127	38,898
流動負債合計	521,149	383,458
固定負債		
長期借入金	-	80,000
長期未払金	-	150,014
繰延税金負債	11,946	11,699
固定負債合計	11,946	241,713
負債合計	533,095	625,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,000	1,850,000
資本剰余金		
資本準備金	1,560,000	1,560,000
資本剰余金合計	1,560,000	1,560,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	21,939	21,567
繰越利益剰余金	79,194	79,605
利益剰余金合計	101,133	101,172
株主資本合計	3,511,133	3,511,172
純資産合計	3,511,133	3,511,172
負債純資産合計	4,044,228	4,136,343

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
営業収益	115,973	89,102
営業費用	¹ 83,194	¹ 75,965
営業利益	32,779	13,137
営業外収益		
受取利息	2	0
その他	46	49
営業外収益合計	48	49
営業外費用		
支払利息	7,051	7,012
営業外費用合計	7,051	7,012
経常利益	25,776	6,173
特別損失		
固定資産除却損	² 20,979	² 2,402
その他	3,153	-
特別損失合計	24,133	2,402
税引前当期純利益	1,643	3,771
法人税、住民税及び事業税	1,743	4,005
法人税等調整額	242	274
法人税等合計	1,501	3,731
当期純利益	142	39

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,850,000	1,850,000
当期末残高	1,850,000	1,850,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,560,000	1,560,000
当期末残高	1,560,000	1,560,000
資本剰余金合計		
当期首残高	1,560,000	1,560,000
当期末残高	1,560,000	1,560,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	20,734	21,939
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	403	372
税率変更による期首残高相当額の補正	1,607	-
当期変動額合計	1,204	372
当期末残高	21,939	21,567
繰越利益剰余金		
当期首残高	78,648	79,194
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	403	372
当期純利益	142	39
当期変動額合計	545	412
当期末残高	79,194	79,605
利益剰余金合計		
当期首残高	99,382	101,133
当期変動額		
税率変更による期首残高相当額の補正	1,607	-
当期純利益	142	39
当期変動額合計	1,750	39
当期末残高	101,133	101,172
株主資本合計		
当期首残高	3,509,382	3,511,133
当期変動額		
税率変更による期首残高相当額の補正	1,607	-
当期純利益	142	39
当期変動額合計	1,750	39
当期末残高	3,511,133	3,511,172
純資産合計		
当期首残高	3,509,382	3,511,133
当期変動額		
税率変更による期首残高相当額の補正	1,607	-
当期純利益	142	39
当期変動額合計	1,750	39
当期末残高	3,511,133	3,511,172

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,643	3,771
減価償却費	33,088	29,602
受取利息及び雑収入	48	49
支払利息	7,051	7,012
営業債務の増減額（ は減少 ）	489	317
有形固定資産除却損	20,979	2,402
売上債権の増減額（ は増加 ）	31,127	7,771
小計	94,330	50,826
受取利息及び雑収入の受取額	48	49
支払利息の支払額	7,051	7,012
法人税等の支払額	2,477	3,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,850	40,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	74,162	6,824
その他の支出	3,720	-
その他の収入	-	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,882	5,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	80,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	80,000
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	6,968	115,273
現金及び現金同等物の期首残高	15,629	22,598
現金及び現金同等物の期末残高	22,598	137,871

【重要な会計方針】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～65年

構築物 3～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

該当事項はありません。

2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
589,720千円	618,115千円

（損益計算書関係）

1 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給料手当	6,952千円	5,663千円
福利厚生費	1,290	1,015
租税公課	34,110	33,186
保険料	668	668
減価償却費	33,088	29,602
賃借料	942	938

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
ゴルフコース	20,979千円	2,402千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	927	-	-	927

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	927	-	-	927

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	22,598千円	137,871千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	22,598	137,871

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。
一時的な余資は、流動性の高い預金で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債務である短期借入金、設備投資に係る資金調達したものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク

借入金に係る支払金利の変動リスクに対しては、できるだけ固定金利にすることによりリスク負担を軽減しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価格が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前事業年度（平成23年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	22,598	22,598	-
資産計	22,598	22,598	-
(1) 短期借入金	330,000	330,000	-
(2) 未払法人税等	3,782	3,782	-
負債計	333,782	333,782	-

当事業年度（平成24年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	137,871	137,871	-
資産計	137,871	137,871	-
(1) 短期借入金	330,000	330,000	-
(2) 未払法人税等	4,521	4,521	-
負債計	334,521	334,521	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (1) 短期借入金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	22,598	-	-	-
合計	22,598	-	-	-

当事業年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	137,871	-	-	-
合計	137,871	-	-	-

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引は全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,369千円	1,394千円
繰延税金資産合計	1,369千円	1,394千円
繰延税金負債		
その他(圧縮積立金)	11,947千円	11,699千円
繰延税金負債合計	11,947千円	11,699千円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
住民税均等割	64.4	28.0
その他	13.1	30.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.3	98.9

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、古賀市・新宮町において、賃貸用不動産を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 32,779千円（賃貸収益は営業収益、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 13,137千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	3,992,902	4,017,825
期中増減額	24,923	23,974
期末残高	4,017,825	3,993,852
期末時価	4,062,674	3,857,427

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額はBグリーン改修工事(44,800千円)であり、主な減少額はBグリーン除却(20,979千円)であります。当事業年度の主な増加額はレッドティ新設(3,655千円)であり、主な減少額はラフ・パンカー除却(2,402千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はゴルフ場施設の賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）
古賀ゴルフ・クラブ	115,973

(注)当社はゴルフ場施設の賃貸事業の単一セグメントであるため、セグメント名の記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）
古賀ゴルフ・クラブ	89,102

(注)当社はゴルフ場施設の賃貸事業の単一セグメントであるため、セグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)	
1 株当たり純資産額	3,787.63円	1 株当たり純資産額	3,787.67円
1 株当たり当期純利益	0.15円	1 株当たり当期純利益	0.04円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
当期純利益 (千円)	142	39
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	142	39
期中平均株式数 (株)	927,000	927,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	383,332	1,155	-	384,487	249,987	9,062	134,500
構築物	632,509	-	-	632,509	368,128	19,333	264,382
コース勘定	1,013,345	3,655	2,402	1,014,598	-	-	1,014,598
土地	2,578,358	650	-	2,579,008	-	-	25,790,008
建設仮勘定	-	1,364	-	1,364	-	-	1,364
有形固定資産計	4,607,545	6,824	2,402	4,611,966	618,115	28,395	3,993,852
無形固定資産							
施設利用権	101,534	-	-	101,534	101,534	1,207	-
無形固定資産計	101,534	-	-	101,534	101,534	1,207	-
長期前払費用	-	1,728	-	1,728	-	-	1,728

(注) 当期増減額の主なものは、下記のとおりです。

1. 建物	増加	地下タンク高精度液面計設置	1,155千円
2. コース勘定	増加	レッドティ新設工事	3,655千円
3. コース勘定	減少	ラフ・バンカー除却工事	2,402千円
4. 土地	増加	里道購入のための測量	650千円
5. 建設仮勘定	増加	新クラブハウス建設	1,364千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	330,000	330,000	2.125	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	80,000	0.5	平成35年～平成44年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	330,000	410,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する期末日現在の利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区 分		金額（千円）
現 金		-
預金の種類	当座預金	7,165
	普通預金	80,706
	通知預金	50,000
	小 計	137,871
合 計		137,871

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、700株券、640株券、500株券、340株券、140株券
剰余金の配当の基準日	なし
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	福岡県古賀市鹿部1310番地 1 古賀ゴルフ土地株式会社 総務課 なし なし 無料 新券 1 枚につき手数料を頂く。
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	なし なし なし なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	株主は、当社と別個の存在としての古賀ゴルフ・クラブの理事会の承認を得てクラブの会員となり、ゴルフ場を優先的に利用することができます。
その他	当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を必要とします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度 自 平成23年 1月 1 日
(第60期) 至 平成23年12月31日 | 平成24年3月29日
福岡財務支局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | 自 平成24年 1月 1 日
(第61期中) 至 平成24年 6月30日 | 平成24年9月27日
福岡財務支局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 平成25年1月24日福岡財務支局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書で
あります。 | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月27日

古賀ゴルフ土地株式会社
取締役会 御中

福岡監査法人

指定社員 公認会計士 藤原 欣一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条第2項第1号の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古賀ゴルフ土地株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古賀ゴルフ土地株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。